

2023年5月9日作成

# 2022年度事業報告

一般社団法人 日本オフィス家具協会

## 目次

I 概況	2
II 事業	2
1. 委員会事業	2
(1) 政策委員会	
(2) オフィスイノベーション推進委員会	
(3) <b>SDGs</b> 検討委員会	
(4) 人材育成委員会	
(5) 広報委員会	
(6) 未来のオフィス市場研究会	
(7) オルガテック委員会	
(8) 合法木材事業者認定委員会	
2. 通常事業	4
(1) オフィス管理士制度	
(2) <b>JOIFA</b> オフィスアワード	
(3) 海外視察	
(4) 大都市圏市場向けセミナー・地方都市向けセミナー	
(5) <b>JOIFA</b> 塾	
(6) 調査・統計	
(7) 環境関連法令への対応	
(8) グリーン購入法への対応	
(9) 部会活動	
(10) 製品規格の制定・見直し	
(11) 広報事業	
(12) オフィス学会	
(13) 定例行事	
III 体制	8
1. 会員	
2. 事務局	

## I 概況

2022年度は、JOIFAの中期経営計画の最終年度であり、この3年間コロナ禍の影響を受けながらも推進してきた各事業が成果を問われる年となった。

今期の主要事業としては、まず2022年4月に開催した「第1回オルガテック東京」が挙げられる。コロナ禍にも関わらず、会場を埋め尽くした22,000人の来場者からはオフィスへの関心、当業界への期待が感じられ、リアルに集まることの重要性も再認識できた。さらに、オフィスの改善と進化を啓発する目的で設立した「JOIFA オフィスアワード」は、第1回で34社の応募があり、2023年4月の第2回オルガテック東京の場でその成果を発表することができた。

10月に開催した「第2回 未来の働き方シンポジウム」ではパーパス経営を取り上げ、基調講演とパネルディスカッションを通じて、これからの企業経営に対して課題提起を行った。

11月に実施した全国のオフィスワーカー3,000人のアンケート調査では、働き方の現状を明らかにし、「ウィズコロナ時代の働く場とオフィスについての調査」として一般に公表した。これにヒアリング調査を加えた報告書「経営層に聞く、これからのワークプレイスの役割とは」も今年4月に発刊した。

会員向け事業では、「次世代リーダー育成プログラム (FLP)」の第1期生20名が修了し、業界挙げての人材育成が始まった。社会課題への取り組みとしては「SDGsセミナー」を3回実施して会員企業全体の底上げを図った。

このように、今期は多くの成果を内外に発信することができた。これも、「ニューノーマル=働く環境の新常識」をテーマに多くの会員が積極的に活動した結果である。昨年度から開始したJOIFA統計では、JOIFA会員の売上規模はおよそ8,000億円であるが、その規模拡大だけでなく、社会課題の解決に貢献して評価される業界を目指していきたい。

## II 事業

### 1. 委員会事業

#### (1) 政策委員会（業界連携施策構築事業・行政関連施策事業）

- ① 今年度は、委員会を3回開催した。
- ② JOIFAのビジネス範囲再定義案を作成し、準会員制度を導入した。
- ③ 市場創造事業として、グリーン購入法適合製品の購入を中央省庁だけでなく地方自治体・民間企業に広げるために、各社が顧客へ提案するためのコンテンツの作成を、表示PR部会と連携し作成した。
- ④ 業界発展に向け、業界が持つべき基本データベースを整備し、ホームページにアップした。
- ⑤ 内閣府が推進する「デジタル田園都市国家構想」の研修会を10月に開催した。

## (2) オフィスイノベーション推進委員会（市場創造コンテンツ開発事業）

- ① 今年度は、委員会を3回、WGを4回開催した。
- ② 11月に働き方の調査をWebアンケートで実施した。（回答数3,214人）その結果をまとめた調査報告書を、会員向けは12月、一般向けは1月にホームページで公開した。
- ③ 先進企業18社へのインタビュー調査を2023年2月に実施し、調査報告書「2023 JOIFA 企業ヒアリング報告書 経営層に聞く、これからのワークプレイスの役割とは」を刊行した。報告書は会員企業を通じて配布するほか、ホームページでも公開。（6,000部発行）
- ④ 「JOIFA オフィスアワード」を開設した。第1回表彰を2023年4月のオルガテック東京で行う前提で、運営は事務局に移管した。

## (3) SDGs検討委員会（SDGs業界指針策定事業）

- ① 今年度は、委員会を1回、WGを4回開催した。
- ② 会員のSDGsへの取組みの動向を知るため、2023年2月に3回目のアンケート調査を実施した。回答数が58社と昨年の74社より少なかったが、SDGsに全く対応していない企業数は全体の14%と昨年の27%よりも減少している。業界全体としては、取組みについて企業による格差が出始めてきており、二極化が課題となっている。
- ③ 会員企業のSDGsへの取組みをサポートするため、基礎知識の講義及び会員企業の事例紹介のセミナーを3回開催した。
- ④ JOIFAとしての取組方針を検討し、行動指針の原案を作成した。

## (4) 人材育成委員会（人材育成事業）

- ① 今年度は、委員会を3回、WG-Aを2回、WG-Bを2回開催した。
- ② 次世代リーダー育成プログラム（FLP）の第1期を4月開講し、20社から20名が参加した。全6回の集合研修の締めくくりとして、9月に成果発表会を行って終了した。
- ③ FLP第2期は2月から募集を行い参加者が確定し、4月から開講する。
- ④ 若手・女性活躍推進のイベントとして2022年6月「伊藤羊一さんに学ぶ『絶対にぶれない自分の作り方』」をオンラインで開催し、60名の参加があった。

## (5) 広報委員会（広報事業）

- ① 今年度は、委員会及びワーキングの開催は無かった。

## (6) 未来のオフィス市場研究会（海外オフィス市場調査事業）

- ① 今年度は、委員会を4回、WGを8回開催した。また、世界の情報を収集、分析するために、外部のアドバイザーと契約し、週1回の定例コアWGを開催した。
- ② 2022年10月に「第2回未来の働き方シンポジウム」を開催した。テーマは「持続的社会を実現する【志】を持った企業経営」として、パーパス経営について、名和高司氏による基調

講演と企業経営者によるパネルディスカッションを実施した。

- ③ パーパス経営について、取組みが進んでいる企業のヒアリング調査を実施した。

#### (7) オルガテック委員会（オルガテック東京事業）

- ① 委員会を6回開催、ケルンメッセ他の関係者との打合せは随時開催した。
- ② 2022年4月の「第1回オルガテック東京2022」はケルンメッセと共同で開催し、出展63社、来場者21,958名で、双方から高評価を得て終了した。JOIFA主体の企画としては、ブースデザインのアワード、基調講演、セミナーを実施した。
- ③ 2023年4月の「第2回オルガテック東京2023」開催に向けては、JOIFAとケルンメッセの定例会を毎週開催し、内容のブラッシュアップを図った。
- ④ 2022年10月のドイツケルンでのオルガテックには、JOIFA主催ツアーや会員各社の出張者合わせて約60名が現地を視察し、ケルンメッセとも情報交換を行った。

#### (8) 合法木材事業者認定委員会（合法木材認定事業）

今年度は新規の認定は無く、現在の認定事業者は62社。

## 2. 通常事業

#### (1) オフィス管理士制度

- ① 今年度は新規資格取得の資格講習は無く、資格の継続更新のための資格維持セミナーのみを開催した。
- ② 資格維持セミナーは、6月にWebによるオンデマンド配信で実施し、568名が受講した（前年は500名）。
- ③ 2023年3月末時点でのオフィス管理士総数は、44社、708名

#### (2) JOIFAオフィスアワード

- ① オフィスイノベーション推進委員会での検討を経て、時代の変化に合わせてオフィス改善に継続的に取り組んでいる企業や人を表彰する制度として2022年度に創設した。
- ② 5月に審査委員を決定、応募要領、審査方法を議論して、9月から参加企業を募集した。
- ③ 応募企業34社に対して、12月に一次審査、3月に二次審査を実施し、優秀賞4社、特別賞1社を決定した。最優秀賞の決定と表彰は2023年4月のオルガテック東京で行った。

#### (3) 海外視察

3年ぶりに海外視察を再開、2022年10月にドイツで開催されたオルガテックとユーロブレッヒ（国際板金加工見本市）の視察を主催し、10名が参加した。

#### (4) 大都市圏市場向けセミナー・地方都市向けセミナー

従来は、会員向け、顧客向けセミナーをそれぞれ大都市、地方都市で複数回開催していた。コロナ禍以降は、セミナーをWeb配信併用のハイブリッド方式で実施することにより、分散開催の必要性が希薄となった。今後は、各委員会が企画するセミナーをハイブリッド方式やオンデマンド配信で開催することで、より広い範囲に発信する。

#### (5) JOIFA塾（会員向け人材交流事業）

人材育成委員会主催のFLPやイベントが本事業の代替となるため、事業としては廃止した。

#### (6) 調査・統計

- ① オフィスファニチャーレーダーは、月次版・年次版を会員向けにホームページで公開した。
- ② JOIFA統計は、オンラインによる月次調査で月次版・年次版を会員向けにホームページで公開、統計参加会員は77社。
- ③ JOIFA業況調査は、2022年3月末、9月末現在の業況調査を実施、会員向けにホームページで公開した。
- ④ 政策委員会との連携で、ホームページに「調査・統計データリンク集」を開設した。

#### (7) 環境関連法令への対応

環境省、経済産業省からの以下のヒアリングなどに対応した。

- ① グリーン購入法の品目・判断基準改正案について意見交換(環境省、8月、9月)
- ② カーボンフットプリントの算定について意見交換(経済産業省、1月)
- ③ クリーンウッド法改正案に関する情報共有(林野庁、12月)

#### (8) グリーン購入法（グリーンマーク）への対応

- ① グリーンマーク表示会員に使用状況調査を実施した。
- ② クリーンマーク PR チラシを環境部会、表示・PR 部会の共同で制作。9月に配布した。
- ③ オフィス家具等の品目・判断基準改正に対応した「グリーン購入法の手引」第12版を環境部会、表示・PR部会の共同で制作。今年4月に印刷、配布予定。

## (9) 部会活動

今年度は、ISO/JISの改定検討が無かったので、部会開催は少なかった。

	部会名	開催回数( )は WG	主要な取組み
	製品統括部会	0	
部会 1	机部会	0	ISOの改定内容の確認
	椅子部会	1	ISOの改定内容の確認
	収納家具部会	0	ISOの改定内容の確認
	ローパーティション部会	0	JOIFA規格「ローパーティション」の改訂
	棚部会	0	
	学校家具部会	0	
	学習用家具部会	0	2019年度から休会
	ボード部会	0	
部会 2	表示・PR部会	2(6)	GマークPRチラシ制作・配布。G法手引改訂版のデザイン検討
	知的財産部会	4	各社の情報交換
	環境部会	1(5)	G法判断基準改正への対応と手引改訂版の原案作成
	関連部会	1	賛助会員の情報共有と意見交換

### (10) 製品規格の制定・見直し

- ① ISO/TC136(家具)では、Pメンバーとして7件の投票に参加し、2件の賛成と5件の棄権票を投じた。棄権票はいずれも該当するJIS規格が存在しないもの。

### (11) 広報事業。

- ① メールマガジン「JOIFA NEWS」は、毎月1回、告知事項、行事予定・報告などを会員代表者、窓口担当者、委員会・部会メンバーにメール配信。
- ② JOIFA主催イベントは、可能な限りウェビナーやYouTubeによる動画配信に努めた。
- ③ ホームページの会員向けページでは、活動内容や成果物をアーカイブとして保管し共有。
- ④ プレスリリースは、インターネット配信（PR TIMES）を活用した。
- ⑤ 業界向け広報としては、「月刊近代家具」誌上での「JOIFAのページ」を継続。
- ⑥ オルガテック東京の広報では、Web広告とSNSを積極的に活用

### (12) オフィス学会

JOIFAが事務局を務めるオフィス学会の研究会、大会の開催を支援した。

- ① 第23回大会は、9月10日(土)に東京大学浅野キャンパス武田ホールで開催した。ウェビナー併用によるハイブリッド方式で、計468名(うち会場参加71名)が参加した。テーマは、「SDGs×Office ～持続可能社会へ導くオフィスのこれから」

- ② 企画委員会 12回開催
- ③ 学会誌委員会 11回開催
- ④ 出版委員会 5回開催、今期から開設し、オフィス学の本の出版を企画する。
- ⑤ 研究セミナー 3回開催

### (13) 定例行事

#### ① 総会・理事会

- 第1回理事会（6月9日、御茶ノ水ソラシティ）理事・監事29名出席（うちWeb出席5名）  
第10回総会に先立ち、開催された。  
議題：2021年度事業報告、2021年度決算報告、準会員制度の導入、  
入会（リリカラ、ハーフェレージャパン）、退会（日本スチールケース）、業務執行報告、
- 第9回総会（6月10日、御茶ノ水ソラシティ）62名出席（うちWeb出席15名）  
（書面による議決権行使86名、委任状提出7名）懇親パーティー出席74名  
議決は事前の書面提出により行い、当日は内容説明と質疑応答を実施した。  
議題：2021年度事業報告、2021年度決算報告、収支差損の処理、定款の変更（準会員制  
度の導入）、会費分担基準と納入方法、常勤理事の報酬額
- 第2回理事会（10月4日、御茶ノ水ソラシティ）理事・監事25名出席（うちWeb出席8名）  
議題：入会（ドリックス）、業務執行報告
- 第3回理事会（1月12日、赤坂インターシティ）理事・監事31名出席（うちWeb出席5名）  
新春講演会に先立ち、開催された。  
議題：中期経営計画方針、事業進捗報告
- 第4回理事会（3月23日、御茶ノ水ソラシティ）理事・監事26名出席（うちWeb出席8名）  
議題：中期経営計画、2023年度事業計画、2023年度予算、準会員に変更（森傳）、退会  
（オフィネット・ドットコム）、事業進捗報告

#### ② 正副会長会議

- 第1回（5月19日）、第2回（9月8日）、第3回（12月1日）、第4回（2月22日）



### ③ 社長会

- 夏季社長会（7月6-7日、伊豆）懇親会参加31名、ゴルフ参加20名
  
- 社長会年忘れセミナー（12月14-15日、宮崎）セミナー参加33名、ゴルフ参加17名  
講演「1粒1000円のライチが生んだ奇跡、  
人口17,000人の街から起こす農業イノベーション」  
齋藤潤一 AGRIST(株)代表取締役CEO こゆ財団理事長
- 中日本社長会（10月12日、名古屋マリオットアソシアホテル）参加者16名
- 西日本社長会（9月15日、ANAクラウンプラザホテル大阪）参加者15名

- ④ 賀詞交歓会（2023年1月12日、赤坂インターシティ）参加者109名（うちWeb参加22名）  
新春記念講演「公益資本主義がひらく日本の未来」  
原丈人 アライアンス・フォーラム財団 会長、DEFTA Partnersグループ会長  
記念講演後に新年パーティーを開催した。

## IV 体制

### 1. 会員

2023年4月1日現在の会員数は、正会員113社、準会員1社、賛助会員19社である。  
2022年度は、新入会3社、退会2社。

### 2. 事務局

- ① 2023年3月末の事務局の人員は、専務理事、事務局長以下、計8名体制。（前年比1名増）  
出向者の交代が2名、新規採用が1名。
- ② フレックスタイム制とテレワークは継続実施し、ハイブリッドワークを実践している。
- ③ 会計システムは、2022年から本運用を開始した。
- ④ 事務局オフィスのリニューアルは、今年度も企画がまとまらず、次期へ見送った。